

災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定書

大村市（以下「甲」という。）と一般社団法人長崎県産業資源循環協会（以下「乙」という。）は、災害の発生時における災害廃棄物の処理等の協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、大村市内において、台風、地震等による災害（以下「災害」という。）が発生した場合に、甲が乙に対し、災害廃棄物の撤去、収集及び運搬並びに処分等の協力を要請する場合における手続きその他必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この協定において「災害廃棄物」とは、災害により損壊した建物等の撤去等に伴って発生する廃棄物及び災害に伴い緊急に処理する必要がある廃棄物をいう。

（協力要請）

第3条 甲は、次に掲げる業務（以下「災害廃棄物の処理等」という。）の実施について、乙に対し、その協力を要請することができる。

- （1）災害廃棄物の撤去
- （2）災害廃棄物の収集及び運搬
- （3）災害廃棄物の処分
- （4）災害廃棄物仮置き場の運営
- （5）前4号に定める業務の実施に伴い甲が必要と認める業務

（協力要請の手続き）

第4条 甲は、前条の規定による協力の要請にあたっては、当該協力の内容、方法等について、文書により乙に通知するものとする。ただし、文書により要請する時間がないときは口頭により要請し、後日速やかに文書で通知するものとする。

（災害廃棄物の処理等の実施）

第5条 乙は、要請があったときは、乙の会員の中から必要な人員、車両及び資機材を調達し、甲が実施する災害廃棄物の処理等に協力するものとする。

2 乙は、災害廃棄物の処理等において、周囲の生活環境を損なわないよう十分に配慮するとともに、従事者における各種感染症の拡大防止に努めるものとする。

3 乙は、協力の内容、方法等について、甲と協議を行い、甲の指示に基づいて当該協力をを行うものとする。

（情報の提供）

第6条 甲は、乙が協力を行うときは、円滑な協力が得られるよう、乙に対し、被災及び復旧の状況等必要な情報を提供するものとする。

2 乙は、協力を行うときは、災害廃棄物の処理等に関わる会員の状況を、甲に報告するものとする。

（実施の報告）

第7条 乙は、災害廃棄物の処理等を実施したときは、当該実施の内容等を文書により、甲に対し報告するものとする。

（費用の負担）

第8条 乙が要請に基づき実施した災害廃棄物の処理等に要した費用については、甲が負担するものとし、その価額は、甲と乙が協議のうえ定めるものとする。

（災害補償）

第9条 乙が要請に基づき実施した災害廃棄物の処理等に従事した者が、負傷、疾病、又は死亡した場合の災害補償については、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）その他の法令の規定による。

（連絡窓口）

第10条 この協定に関する連絡窓口は、甲においては大村市市民環境部環境センターとし、乙においては一般社団法人長崎県産業資源循環協会事務局とする。

（協議事項）

第11条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、その都度、甲と乙が協議のうえ定めるものとする。

（適用）

第12条 この協定は、令和2年11月19日から適用する。

この協定の締結を証するため、この協定書2通を作成し、甲と乙が記名押印のうえ、それぞれ1通を保有するものとする。

令和2年11月19日

甲 長崎県大村市玖島1丁目25番地
大村市長

園田裕史



乙 長崎県長崎市魚の町1番23号
一般社団法人 長崎県産業資源循環協会
会 長

吉村純男

